



厚生労働省奈良労働局発表
令和元年5月30日

担
当

奈良労働局労働基準部健康安全課
課長 尾形 賢一
課長補佐 能勢 大藏
地方産業安全専門官 稲垣 剛
電話 0742-32-0205

平成30年の死亡災害件数が増加

～平成30年労働災害発生状況（確定値）～

厚生労働省奈良労働局（局長 川村 徹宏）では、平成30年に県内で発生した休業4日以上
の労働災害の発生件数を次のとおり取りまとめました。

ポイント

1 労働災害が増加

- ・平成30年の労働災害による休業4以上の死傷者数は1,387人。対前年比10.9%増加。

2 死亡者は10人

- ・平成30年の労働災害による死亡者数は10人（前年7人）。

死傷者1,387人の内数。

- ・製造業と建設業及び清掃業で死亡災害が増加。

3 業種別では一部を除き全業種的に増加

- ・主な業種では、対前年比で運輸交通業7.9%、製造業7.1%、建設業1.5%の増加。
- ・第三次産業は、一昨年は減少したものの、昨年平成30年は対前年比15.3%の増加。
（H26:567人 → H27:575人 → H28:624人 → H29:602人 → H30:694人）
- ・第三次産業の中では、飲食業が対前年比41.3%増加。保健衛生業のうち社会福祉施設
が29.2%増加。小売業が6.7%増加。

4 高年齢者（50歳以上）の労働災害が増加。

- ・平成30年の死傷者のうち50歳以上の労働者は724人。前年より142人の増加。

1 災害の特徴等

(1) 死亡者数の動向

- ・平成 30 年の死亡者は 10 人となり前年の 7 人から増加しました。
- ・製造業、建設業、運輸交通業、林業、教育研究業、清掃業で死亡災害が発生しました。

(2) 死傷者数の動向

- ・平成 30 年の休業 4 日以上之死傷者数は 1,387 人（以下、特別な注記がない限り「死傷者数」は休業 4 日以上の人数を表します。）で平成 29 年に比べ 10.9% 増加しました。
- ・事故の型別では、「転倒」21.2%、「墜落・転落」13.8%、「はさまれ・巻き込まれ」13.1%、「動作の反動・無理な動作」12.3%、「切れ・こすれ」7.8%、「交通事故」7.4% となりました。

事故の型	構成比 (平成 29 年)	対前年増減	構成比 (平成 30 年)
転倒	21.3%		21.2%
墜落・転落	15.0%		13.8%
はさまれ・巻き込まれ	12.9%		13.1%
動作の反動・無理な動作	13.4%		12.3%
切れ・こすれ	8.7%		7.8%
交通事故	8.3%		7.4%

典型的な労働災害の「事故の型」とは以下のものです。

- ・転倒：通路や床などで足をすべらせたり、何らかのものにつまづいて転ぶ場合のほか、重機を運転していて、横転した場合を含みます。
- ・墜落・転落：高所から落ちて死傷するほか、はしごや階段などから足をすべらせた場合、車や重機を運転していて作業場や道路から落ちる場合を含みます。
- ・はさまれ・巻き込まれ：運転中の機械などに体の一部をはさまれたり、巻き込まれたりして死傷するほか、ドア、台車、荷物や資材などに手足や指をはさむ場合を含みます。
- ・動作の反動・無理な動作：腰痛のほか、ねんざを含みます。
- ・切れ・こすれ：機械や手工具などで体の一部を切ったりこすったりして死傷するほか、包丁や割れた食器で指等を切る場合を含みます。
- ・交通事故：公道上での事故のほか、私有地内での事故も含みます。

(3) 業種別の動向

業種別では、通信業等の一部の業種を除き、ほとんどの業種で死傷者数が増加しました。

【製造業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ 7.1% 増加しました。死亡者は前年の 1 人から 2 人に増加しました。

〔主要産業別の動向〕

奈良県の主要な業種別にみると、化学工業は減少しましたが、食料品製造業、木材・木製品製造業、金属製品製造業は増加しました。

〔労働災害の様態〕

事故の型別で見ると、「はさまれ・巻き込まれ」が 32.3% を占め、次に「転倒」14.5%、「切れ・こすれ」13.0% となっています。

【建設業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ 1.5% 増加しました。死亡者数は前年の 2 人から 3 人に増加しました。

〔労働災害の様態〕

事故の型別で見ると、「墜落・転落」が 38.2% を占め、他業種に比べ高い割合で発生していることが特徴です。墜落・転落のうち、はしご、脚立からの墜落・転落が 34.6%、屋根等からの墜落・転落が 25.0%、足場からの墜落・転落が 11.5% でした。

【運輸交通業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ 7.9% 増加しました。死亡者数は前年と同じ 2 人でした。

〔労働災害の様態〕

事故の型別で見ると、「墜落・転落」が 26.2% を占め、建設業に次いで高い割合で発生しています。墜落・転落を含め、運輸交通業の災害は、6 割以上が荷物の積み下ろし作業中など、荷を取り扱っている作業中（荷役作業中）に発生していることが特徴です。

また、交通事故が災害の 8.5% を占め、運輸交通業の死亡災害は交通事故によるものでした。

【第三次産業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ 15.3% 増加しました。また、第三次産業全体の死亡者数は前年の 1 人から 2 人に増加しました。

第三次産業の中では、「飲食業」の死傷者数が 41.3% の増加、「社会福祉施設」の死傷者数が 29.2% の増加、「小売業」の死傷者数が 6.7% の増加となりました。

〔労働災害の様態〕

第三次産業では、転倒又は動作の反動（ねんざや腰痛など）による災害が 4 割以上を占めることも特徴です。また、交通事故の割合が他業種に比べて高くなっています。

(ア) 小売業

小売業の死傷者数は、前年に比べ 6.7%増加し、死傷者の 28.0%が転倒、23.2%が交通事故によるものでした。

小売業では、バックヤードと店舗の移動の場面で、転倒や台車等の使用時に負傷するケースが多いものと考えられます。

また、交通事故は、小売業の中でも新聞販売業に多く発生し、交通事故による負傷者 48 人のうち 37 人 (77.1%) は新聞販売業でした。

(イ) 社会福祉施設

社会福祉施設の死傷者数は、前年に比べ 29.2%増加し、死傷者の 33.0%が転倒、26.1%が動作の反動によるものでした。

また、交通事故が 7.0%でした。訪問看護や利用者送迎などの場面で負傷するケースが見られます。

(ウ) 飲食業

飲食業の死傷者数は、前年に比べ 41.3%増加し、死傷者数の 21.5%がフロアや厨房での転倒でした。

また、調理中包丁や割れた食器などで手などを切ったものが 20.0%でした。お湯や高温の蒸気で火傷を負ったものが 23.0%ありました。

(エ) その他の第三次産業

通信業の死傷者数は、前年に比べ 22.5%減少しました。また死傷者のうち 32.3%が交通事故でした。

ビルメンテナンス業の死傷者数は、前年に比べ 57.1%増加し、死傷者の 40.9%は清掃作業中又は移動中に転倒したものでした。

業種	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	転倒	動作の反動・無理な動作	交通事故
製造業 (331人に占める割合)	8.5%	32.3%	14.5%	8.2%	0.9%
建設業 (136人に占める割合)	38.2%	10.4%	6.7%	3.7%	1.5%
運輸交通業 (164人に占める割合)	25.6%	11.6%	11.6%	18.9%	7.9%
第三次産業 (694人に占める割合)	8.8%	5.5%	29.5%	14.8%	12.2%
全産業合計 (1387人に占める割合)	13.8%	13.1%	21.2%	12.3%	7.4%

業種別で見た主な事故の型の発生割合

参考資料 1：平 30 年 業種別労働災害発生状況

参考資料 2：平成 30 年 発生の死亡災害事例

参考資料 3：死亡者数の推移

参考資料 4：死傷者数の推移

平成30年 業種別労働災害発生状況 (確定)

(平成31年3月末集計)

参考資料1

業 種	区 分	平成30年		平成29年		死傷者数増減状況	
		人数	発生率	人数	発生率	増減数	増減率 (%)
全 産 業 合 計		10	1,387	7	1,251	136	10.9%
製 造 業		2	331	1	309	22	7.1%
食 料 品 製 造 業			67		65	2	3.1%
織 維 工 業			3		5	-2	-40.0%
衣服その他の繊維製品製造業			7		12	-5	-41.7%
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			40		30	10	33.3%
家 具 装 備 品 製 造 業			3		8	-5	-62.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業			11		11	0	0.0%
印 刷 ・ 製 本 業			6		3	3	100.0%
化 学 工 業		1	62		74	-12	-16.2%
窯業土石製品製造業			8		4	4	100.0%
鉄 鋼 業			7		8	-1	-12.5%
非 鉄 金 属 製 造 業			4		3	1	33.3%
金 属 製 品 製 造 業			59	1	40	19	47.5%
一 般 機 械 器 具 製 造 業			12		5	7	140.0%
電 気 機 械 器 具 製 造 業			5		12	-7	-58.3%
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			8		7	1	14.3%
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業			2		2	0	0.0%
そ の 他 の 製 造 業		1	27		20	7	35.0%
鉱 業			0		0	0	—
建 設 業		3	136	2	134	2	1.5%
土 木 工 事 業		2	28	1	35	-7	-20.0%
建 築 工 事 業		1	81	1	80	1	1.3%
木造家屋建築工事業			39	1	38	1	2.6%
そ の 他 の 建 設 業			27		19	8	42.1%
運 輸 交 通 業		2	164	2	152	12	7.9%
道 路 貨 物 運 送 業		2	141	2	128	13	10.2%
貨 物 取 扱 業			9		1	8	800.0%
林 業		1	38	1	30	8	26.7%
木 材 伐 出 業		1	25	1	25	0	0.0%
そ の 他 の 林 業			13		5	8	160.0%
商 業			235		213	22	10.3%
小 売 業			207		194	13	6.7%
保 健 衛 生 業			158		123	35	28.5%
社 会 福 祉 施 設			115		89	26	29.2%
接 客 娛 楽 業			119		96	23	24.0%
飲 食 業			65		46	19	41.3%
ゴ ル フ 場 業			22		21	1	4.8%
清 掃 ・ と 畜 業		1	51		42	9	21.4%
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業			22		14	8	57.1%
廃 棄 物 処 理 業		1	27		24	3	12.5%
警 備 業			12		9	3	33.3%
上 記 以 外 の 各 種 事 業		1	134	1	142	-8	-5.6%

(注1) この統計は、労働者死傷病報告に基づく。(両年とも翌年3月末日までに機械入力処理した報告の集計である。)

(注2) 〇の数字は、死亡者数を内数で示している。

参考:陸上貨物運送事業	2	150	2	129	21	16.3%
-------------	---	-----	---	-----	----	-------

「陸上貨物運送事業」とは、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合わせた呼称である。

平成30年発生の死亡災害事例

参考資料 2

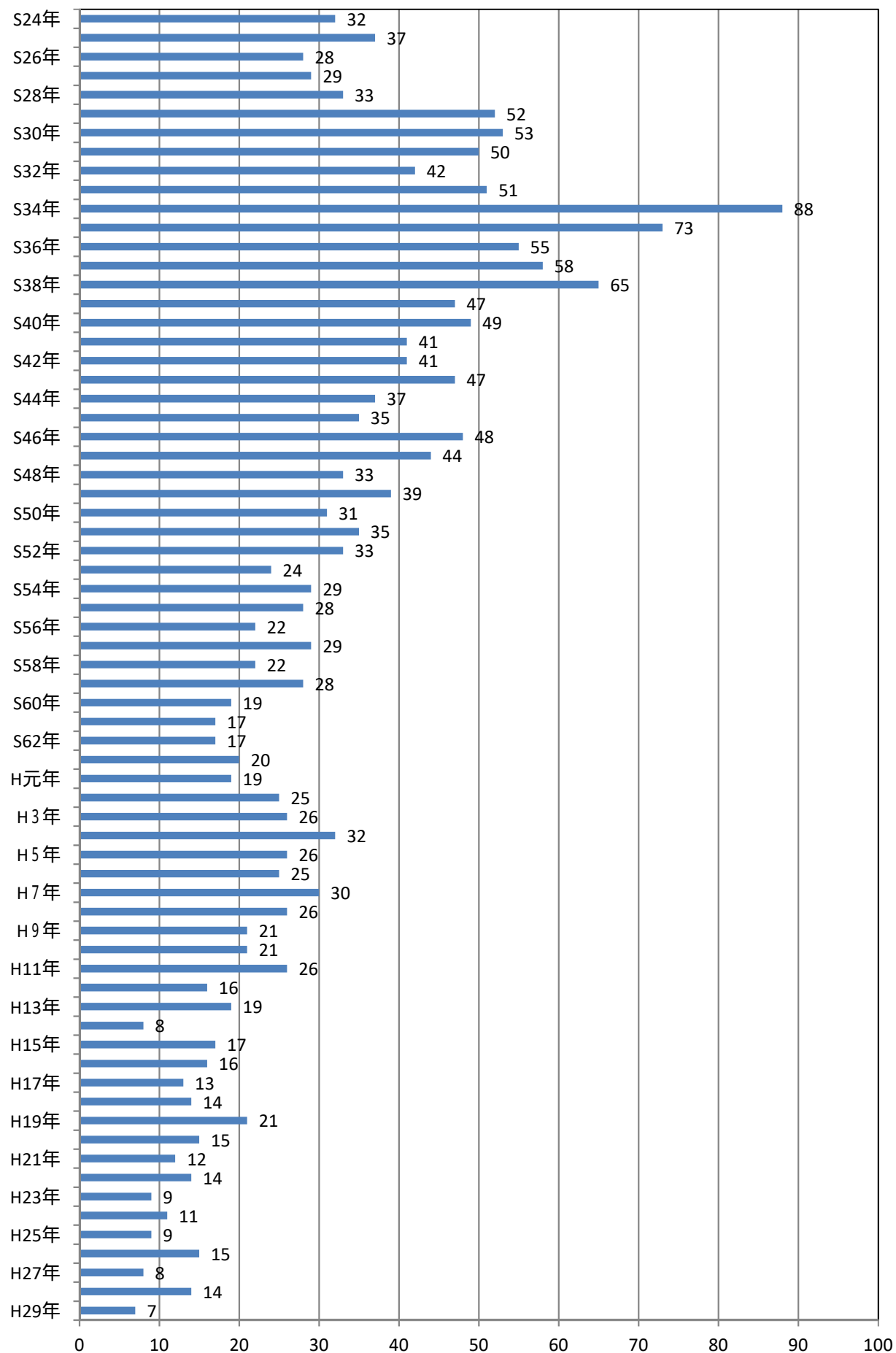
番号	署別	発生日	業種	災害発生概要	起因物 事故の型
1	桜井	2月	建設業	個人の山林伐採工事を請負い3人で作業中、立木をチェーンソーで伐採したところ、伐倒木の先端が被災者と接触した。入院加療中であったが、8月に入院先で死亡した。	立木等 激突され
2	奈良	3月	製造業	事務所から離れた作業場所へ労働者を迎えに行ったところ作業場所に見当たらないため探したところ、用水路の中でうつ伏せになって死亡しているところを発見された。	分類不能 おぼれ
3	大淀	4月	建設業	ダム取水口ゲートでつり足場の撤去中、取り外した階段枠とともにダム水面に墜落した。	足場 墜落・転落
4	葛城	4月	製造業	事業場内にて打ち合わせ中、くも膜下出血を発症して倒れ、死亡した。(過重労働によるもの)	起因物なし その他
5	奈良	5月	建設業	店舗新築工事現場における駐車場舗装をローラーでアスファルトの転圧作業をおこなっていた運転者が後進させたまま運転席を離れ、同ローラーの下敷きになった。	締固め用機械 はさまれ・巻き込まれ

6	奈良	5月	林業	茶畑において、解体用つかみ機を運転して茶の株を引き抜く作業を行っていた労働者が、転倒した解体用つかみ機の下敷きとなった。	解体用機械 転倒
7	大淀	7月	教育研究業	臨海学校で訪れたあわじ市で生徒が溺れているのを発見し、助けようと海に入ったが溺れてしまった。意識不明の重体で助けられたが、翌日搬送先の病院で死亡した。	水 おぼれ
8	桜井	10月	運輸交通業	国道をトラックにて走行中、赤信号のため減速を始めた大型トラックに追突した。	トラック 交通事故
9	葛城	10月	運輸交通業	国道をトラックにて走行中、トンネル出口付近で対向の大型トラックと正面衝突した。	トラック 交通事故
10	桜井	12月	清掃業	トラッククレーンで廃棄物用コンテナを吊上げて移動させた後、被災者は社長の指示により、玉掛けフックを付け替えようと梯子を移動させていたところ、コンテナが倒壊し下敷きとなった。	荷姿の物 崩壊・倒壊

平成31年3月31日現在把握状況

死亡者数の推移

参考資料3



死傷者数の推移

参考資料 4

